



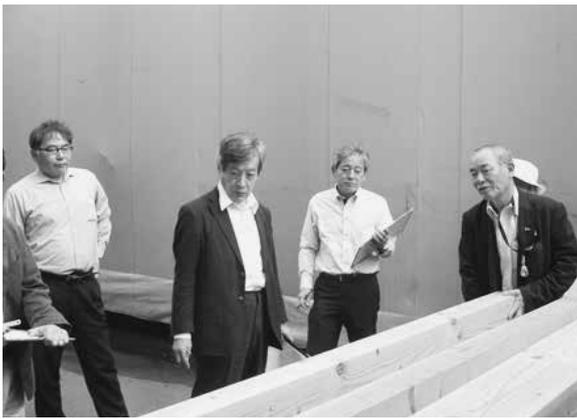
発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 小合信也
東京都文京区後楽1-7-12
〒112-0004 林友ビル6階
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

第42回JAS製材品展示会

(丸宇木材市売(株) 北浜市場、ウッドピア市売(協))

第42回JAS展は、すでに3会場において実施済みであり、その概要は既報のとおりである。10月には、8日(水)9日(木)丸宇木材市売(株)北浜市場(堤健吉社長、埼玉県、同21日(火)22日(水)ウッドピア市売協同組合(中川邦雄理事長、三重県)で開催された。



(丸宇木材市売 服部委員長及び堤社長他)



(ウッドピア市売 審査会 中川理事長他)

〔丸宇木材市売〕

8日の審査会には、10社から56㎡の製品が出品され、服部順昭審査委員長(日本木材加工技術協会会長)ほか審査員が厳正に審査した結果、90点以上が6社、うち100点4社と極めて優秀な成績であった。

翌日9日の展示即売会には、主催者を代表して、全木連の島田泰助副会長が出席し、JAS制度の意義や普及への協力要請を行った。また、開催市場の堤社長が挨拶し、「食品類は天皇杯や大臣賞を

とると人気が出て、値段が上がったりするが、木材の場合はそうならない実態がある。ここらが課題だと思おう」と語った。

21日の審査会には、6社30㎡の製材品(ヒノキ柱、同通し柱等)が出品され、服部順昭審査委員長(日本木材加工技術協会会長)ほか審査員が厳正に審査した結果、100点2社の他に、90点以上が3社と極めて優れた成績であった。

翌日の展示即売会には、全買連の安藤良一理事が出席し、JAS制度の意義について話し、普及定着に向けた取り組み等を要請した。また、開催市場の中川邦雄理事長が挨拶に立ち、JAS製品の普及とお買い上げを要請した。

第34回木と暮らしのふれあい展

「森を育てたい。だから木を使おう」、「受け継ごう。日本の文化、木の住まい」

東京都と(社)東京都木材団体連合会(吉条良明会長)は10月4日(土)5日(日)、都内・江東区の木場公園イベント広場で「木と暮らしのふれあい展」を開催した。5日は、あいにくの豪雨に見舞われたが、4日は久しぶりの好天の中、会場には2日間で約5万人(主催者発表)が訪れ、出店団体による展示即売や木工教室を楽しむ参加者で、おおいにぎわった。

4日の式典は、天野洋一郎実行委員長(東京木材商協同組合理事長)による開會宣言のあと、主催者の東京都産業労働局の塚田祐次局長が、2020年オリ



(吉条都木連会長の挨拶)

ピック・パラリンピック開催にふれ、「スポーツだけでなく、産業技術や伝統文化も世界に情報発信したい」旨の挨拶を行った。

続いて挨拶に立った吉条会長は、「今年の夏は、異常気象が続いたが、その原因となる地球温暖化の影響が身近な異常気象として常態化、深刻化している。その対策のためにも、二酸化炭素を吸収固定する森林の育成と木材利用が大切となっている。木材利用ポイント事業は、木造住宅への関心を高めたが、一過性の経済対策に終わらせず、消費税増税後の住宅対策として、ポイント付与対象の拡充と事業継続が強く望まれる」と語った。また、オリンピック・パラリンピックの東京開催について、「世界各国から訪れる大勢の方々に、我が国の『木の文化』を発信する絶好の機会でもある。競技会場に、木材が大いに利用されることを期



(牧本林野庁林政部長の挨拶)

待っている」と語った。
 そして、「森を育てたい、だから木を
 使おう」、「受け継ごう。日本の文化、木
 の住まい」をテーマに、木材利用が森林
 の育成に不可欠で、地球環境を守り私た
 ちの生活に貢献すること、「木の文化」
 の継承を」と語り、「木の良さを、肌で
 感じていただき、木材に対するご理解を
 深めて頂きたい」と結んだ。

また、林野庁の牧本幸司・林政部長は、
 「森林は、多面的な機能を有しているが、
 日本は世界有数の森林国。伊勢神宮の式
 年遷宮に用いる材を7百年ぶりに内宮・
 外宮背後の御杣山から、供給することも
 計画されている。国内の充実しつつある
 森林資源を活かして林業を成長産業化す
 ることも活力創造プランにおいても位置
 づけられており、様々な分野での木材利
 用を進めるなど積極的に施策展開して行

きたい。オリンピック・パラリンピック
 東京大会の関連施設に木材を利用するこ
 とは、国内外の人々に木の良さをアピー
 ルする絶好の機会である。本日の「木と
 暮らしのふれあい展」においても木の良
 さ、森の大切さを是非皆様に知って頂き
 たい。」と語った。

この後、東京都議会代表、地元江東区
 の山崎孝明区長が、それぞれ東京オリ
 ンピック施設の木造化等に対する熱い思い
 を述べ、式典を終了した。

【イベント会場】

イベント会場では、約20の参加団体に
 よるテントが張られ、森林の役割や木材
 利用の大切さを理解させるためのクイズ
 や寸劇、木工品の即売などが行われたほ
 か、割り箸や縁台づくりを体験する木工
 教室及びブルーベリー、オリブの苗木
 配布などが行われ、順番待ちする親子連
 れでにぎわった。また木製花器、木の椅
 子、スノコ、杉盆などのチャリティーオ
 ークション、組み木ペンスタンドラリー、
 住まいに関するアンケートなども行われ
 た。

またステージでは、木場の木遣りや詩
 吟が披露されたほか、テント内ではトッ
 キュウジャー(キャラクター)のサイ
 ン会が行われ、にぎわった。

会 ■第59回全国優良木材展示

(東京木材市場(株))

協和木材(株)に都知事賞

東京都木材団体連合会(吉条良明会長)

と東京木材市場協会(市川英治会長)は
 10月2日(木)、東京木材市場株式会社(市
 川英治社長)において全国優良木材展示
 会を開催した。

開会に当たり、吉条都木連会長は、関
 係者への謝辞を述べたうえで、「この展
 示会は、木材需要が急増し始めたころ、
 流通材の品質規格の向上を目指して、ス
 タートし、都にも共催等で御支援頂いた。
 最近では、環境保全が重視されるよう
 なっており、増加する木材資源の利用が
 国民的な課題となっている。ぜひともお
 集まりの皆さんには、ご理解を頂き大い
 にお買上げをお願いしたい」と挨拶した。

前日10月1日(水)に行われた審査会
 においては、東京都木材団体連合会の隅
 谷壽夫事務局長の指導により13社216
 m²の製材品について、「寸法、技術、表示・
 結束、乾燥、出荷実績」などの項目ごと
 に、減点方式で審査した。審査結果は、
 以下のとおり。

- ① 都知事賞・協和木材(株)
- ② 産業労働局長賞・久万広域森林組合、
 (株) 松栄商事、(有) 関野材木店、沼
 崎製材所、厚沢部林産工業(株)
- ③ 都木連会長賞・東北木材(株)、(株)
 杏澤製材所、吉源木材(株)、本宮木
 材(株)、(有) 菊地製材所。

東京都知事賞などの各賞を受賞者に贈
 呈した後、来賓の東京都労働産業局森林
 課石城護課長の御挨拶をいただき、また、
 島田泰助全木連副会長は、「木材利用が
 地球温暖化防止等に果たす役割等木材利
 用の現代的意義などの分かりやすい説
 明」なども交えて、挨拶した。

■広域原木流通協議会

(九州地区、近畿地区)

●第2回九州地区原木流通協議会が10月
 3日(金)に熊本市で開催された。

主催は、九州地区広域原木流通協議会
 (佐藤耕三会長・肥後木材(株))で、九
 州7県の木材行政担当者、林野庁木材産
 業課、九州森林管理局、原木市場会員、
 森林組合関係者、素材生産業者、中央か
 ら全市連、全素協、全森連及び木材情報
 センターの担当者等41名が参加した。

佐藤会長の挨拶の後、議題に入り、九
 州地区広域原木流通構想案の説明が遠藤
 鹿児島大教授から行われ、スギ素材生産
 量が1000万m³に肉薄し、九州は増加
 基調にあること、生産の双壁をなす東北
 (製材後退しながら、合板、集成生産が
 拡大)と九州(製材業の規模拡大により
 A材が必要をリード)の違い、大径材等
 の輸出、森組・市場による合板工場への
 B材供給、バイオマス発電への対応、中
 間土場の機能等について述べられた。

協議会規約が承認された後、林野庁木
 材産業課から26年度広域流通体制構築事
 業の説明があり、協議会の位置づけ、協
 議会で議論してもらいたいこと、人材育
 成の必要性、構想への木材加工施設等整
 備計画の記載等(記載がなければ、公的
 助成が不利となる可能性)について述べ
 られた。最後に(株)伊万里木材市場林
 雅文社長から広域流通事業実践例の現状
 紹介が行われ、伊万里木材市場の①森林
 整備事業②素材生産事業③原木システ
 ム販売事業④素材・製品売りプレカット

事業⑤伊万里コンビナート事業等幅広い取組事例が紹介された。

●第2回近畿地区広域原木流通協議会が10月17日(金)に大阪市で開かれた。

主催は、近畿地区広域原木流通協議会(西垣泰幸会長・西垣林業(株)で、林野庁木材産業課、近畿中国森林管理局、近畿7県の木材行政担当者のほか、原木市場会員、森林組合関係者、中央から全市連、全森連及び木材情報センターの担当者等計37名が参加した。

会議では、協議会規約及び役員が承認され、西垣泰幸氏(西垣林業(株)社長)が会長に就任した。続いて、京都大学松下幸司准教授が座長に指名されて会議が進められた。林野庁の山田木材産業課課長補佐が、協議会の位置付、協議会で議論してもらいたいこと、人材育成の必要性及び広域流通構想への木材加工流通施設等整備計画の記載について等を含めた挨拶があった。松下幸司准教授から、近畿地区広域流通構想(案)について広域流通による原木の供給体制、流通コストの削減、バイオマスも含めた原木供給可能量の増大及び安定化及び山元に還元する利益増大のための基本方針について具体的説明があった。

事務局からは、合板工場での研修会の開催、大口需要者の受け入れ丸太規格のアンケート調査、近畿地区におけるストックヤードの必要性の検討など26年度近畿地区広域流通体制構築事業についての説明がなされた。また、各県森林組合連合会及び原木市場から最近の木材需給についての情報が発表された。更に、参加者から活発な質問・意見が出され、広

域流通構想にそれらの趣旨を盛り込むこととなった。最後に、今後のスケジュールが説明され、協議会は閉会となった。

第49回全国木材産業振興大会開催

第49回全国木材産業振興大会が10月15日(水)東京都の東京国際フォーラムで、過去最大となる、関係者約1,200名(主催者発表)が参加して開催された。市川英治東京都木連副会長の開会宣言の後、吉条良明大会会長・全木連会長が、

「2020年の東京オリンピック・パラリンピックの関連施設への木材の活用が日本の伝統文化である「木の文化」に触れて頂き日本をより深く理解していただく機会、木材業界あげての取組をお願いする、木材利用ポイント事業、木造公共施設の建築促進対策など国等による木材活用施策の展開などにより木材利用への理解・認識の高まっている、「木材利用

行動宣言

— 'Wood First (ウッドファースト) 社会' を実現し、日本の森林を守るために —

地球温暖化に伴う異常気象や循環型社会への要請の高まりなどを背景として、森林・林業の活性化や木材とりわけ国産材の活用に対する国民の関心はかつてなく高まっている。また、国内森林は成熟利用期を迎えており、潤沢な資源を活用しながら再生産を行い、林業・木材産業が成長産業へと変革するための重要な時期を迎えている。

一方、木材利用の拡大なくして森林・林業の活性化は成しえないという認識の高まる中で、地球温暖化防止や地域社会の活性化等に対する国民の期待に応え、木材利用の拡大と日本林業の活性化を実現していくためには、戦後続いてきた街づくりにおける木材から非木材への流れを変え、木材を優先して活用する社会「Wood First (ウッドファースト) 社会」を実現していくことが重要な課題となっている。そして、こうした動きを現実のものとしていくための第一歩は、林業・木材産業関係者自らが大局的見地に立ち、課題を共有し、一体となって国民の理解を得ていくための活動に取り組んでいくことだと考えている。

こうした認識に立ち、一般社団法人全国木材組合連合会と全国森林組合連合会は、「Wood First (ウッドファースト) 社会」の実現とそれを通じた日本の森林・林業の活性化のため、直面する下記の課題に対し大局的見地に立ち、従来の枠組みを超えて協力・行動していくことを宣言する。

記

- 1 'Wood First (ウッドファースト) 社会' の実現に向けた国、地方自治体等への働きかけ
- 2 木材利用拡大とそれを通じた林業の活性化に対する国民理解の醸成への取り組み
- 3 'Wood First (ウッドファースト) 社会' づくりへの支援の輪を広げるための取り組み
- 4 国産材への信頼と安定供給体制の整備に向けた連携
- 5 意見交換の場の設定

平成 26 年 10 月 15 日

一般社団法人全国木材組合連合会会長

全国森林組合連合会会長

吉条 良明

佐藤 重良



(西川農林水産大臣の祝辞)

で街に第二の森林を」をサブテーマに新しい木材需要への取組が重要、木材利用を優先する社会、Wood First 社会への取組の訴えと共に受賞者へのお祝い」等の挨拶を行った。



(表彰を受ける丸宇木材市売 堤社長)

また、公務ご多忙の中、来賓として出席した西川公也農林水産大臣から、「我が国の豊富な森林資源を活かし、我が国の林業を成長産業化してゆくことは、総理大臣官邸に設置された「農林水産業・地域の活力創造本部」によってまとめられた「農林水産業・地域の活力創造プラン」においてもしっかりと位置づけられた。このプランを着実に実行するため、農林水産省内に大臣を本部長として「農林水産業実行本部」を立ち上げたところであり、総力を挙げて政策を推進して行く」旨の挨拶があった。

更に、木材利用拡大運動の推進、支援対策・予算の実現・拡充、CLT等新技術の開発・活用、東京オリンピック・パラリンピック施設への木材利用実現、成長産業化を目指した取組、JAS、合法木材等安全・安心で品質・性能の確かな木材供給及び担い手育成確保への取組な

どの「大会宣言」を決議した。全国木材組合連合会及び全国森林組合連合会がウッドフースト社会実現等に向けた①国、地方自治体等への働きかけ②木材利用拡大とそれを通じた林業の活性化に対する国民理解の醸成への取組③Wood First(ウッドファースト)社会づくりへの支援の輪を広げるための取組④国産材への信頼と安定供給体制の整備へ向けた連携⑤意見交換の場の設定等 大局的見地に立ち、従来の枠組みを超えて協力・行動してゆくという「共同行動宣言」を行った。

第2部の記念講演では、放送作家・小説家の百田尚樹氏が「日本人の誇り」と題して講演を行い、歯に衣着せぬ、軽妙・洒落な語り口で、多くの聴衆を魅了した。第3部の表彰式では退任団团长表彰及び林業産業功労者表彰が行われ、感謝状が贈呈・授与された。

■平成27年度税制改正要望

農林水産省は財務省に提出した平成27年度税制改正要望の概要は以下の通り。

森林・林業施策の推進

- 1 森林吸収源対策の財源確保に係る税制措置(複数税目)
- 2 山林所得に係る森林計画特別控除(収入金額の20%等)の3年延長(所得税)
- 3 軽油引取税の課税免除の特例措置の3年延長(軽油引取税)
- 4 中小企業者等の法人税率の引下げ(法人税)
- 5 特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却(30%)又は

法人税額等の特別控除(7%) (商業・サービス業・農林水産業活性化税制)の2年延長(所得税・法人税) 【経産省等3省共管】

6 中小企業等の貸倒引当金の特例(繰入限度額を12%増し)の2年延長(法人税) 【経産省等5省庁共管】

7 農業信用基金協会、(独) 農林漁業信用基金及び漁業信用基金協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減措置(0.4%↓0.15%)の2年延長(登録免許税) 【経産省共管】

人事異動

10月1日付で、関東森林管理局長に志田幸一氏(近畿農政局次長)が就任し、前任の須藤徳之氏は農業者年金基金理事に転じた。

■事務所来訪

平成26年10月27日に、馬場成志参議院議員(熊本選挙区・自由民主党農林部会副会長)が、情勢報告等を兼ねて、後楽園の全市連事務所を表敬訪問された。

福祉共済制度への加入のお願い

全市連福祉共済制度の契約の切り替えの時期が近づいてまいりました。必要な手続きを進めてまいりますので、ご協力をよろしくお願いたします。

全市連福祉共済制度の特徴は、①手頃な掛金で大きな保証が得られる、②業務上、業務外を問わず24時間保証されている、③加入に際して本人の告知で加入できる、④書類をそろえて申請頂ければ保険金の迅速な支払いがされる。⑤一年毎

に収支計算を行い剰余金が生じた場合は配当金として還元し、掛け金は損金または必要経費に算入できます。25年1月加入分より、新設しました「悠々コース」についてもご紹介いたします。

①掛け金

* 一口コース1,400円

* 悠々コース1,900円

(女性1,000円)

②保障内容

* 病気による死亡200万円(同100万円)、不慮の事故400万円(同200万円)、さらに不慮の事故で障害が残る場合、障害状態により20万円、140万円(同10万円、70万円)の障害給付金

* 不慮の事故で5日以上入院の場合、120日を限度に一日3,000円(同1,500円)の入院給付金。

③70歳まで自動延長「悠々コース」

高齢者の就業機会の増加にあわせ、24年度までの加入資格(15歳6ヶ月、65歳6ヶ月まで)を5年延長し、70歳まで加入できる「悠々(ゆうゆう)コース」を設けました。これにより、福祉共済保険に加入している方が65歳以降も勤務を続け、福祉共済保険の継続を希望される場合は、契約が自動的に継続されます。

④迅速な支払いと高い配当率
必要書類をきちんとそろえて申請して頂ければ、保険金の支払いが迅速です。最近、加入事業者、加入者数が減少傾向です。できるだけ多くの皆様にご加入頂くことで保証条件が改善する可能性があります。皆さんのご加入をお待ち致しております。よろしくお願いたします。

雑記帳

▽御嶽山の噴火で、多くの犠牲者が出た。犠牲者の方々に哀悼の意を表します。ここ数年、地震、豪雨・台風、土砂災害に加え、火山爆発まで、様々な自然災害に見舞われている。最近に限らず、昔から、世の中で特に怖いとされているものとして、「地震、雷、火事、親父」と言われるが、その半分は自然災害だ。地震予知や火山活動の研究が進んでいるといわれる、我が国だが、人間の科学技術が、いくら進歩しても、地球規模・宇宙規模の自然災害に対しては、万全とはいかないようだ。自然は大災害を引き起こすことも確かだ、複雑な因果関係と微妙なバランスの上に、我々の生態系が成り立っている。地球温暖化の元凶の一つと言われる大気中の二酸化炭素にしても、その削減が世界的に喫緊の課題になっているのは御承知のとおりで、その対策実施が急がれる。しかしながら、逆にその濃度が極端に減少し、一定濃度以下になってしまうと、寒冷化が進み、生命の存続も危うくなる。大気組成の0.03%台(1万分の一桁台)の数値の問題で、微妙なバランスである。自然のことをよく知り、その知見をもとに可能な範囲で災害を回避して、自然と上手に付き合っていくというのが、地震大国、台風常襲地域である我が国の宿命かも知れません。太陽エネルギーという最大の自然の恵みによってたらされた、森林・木材という貴重な資源・財産を上手に活用して地域興しや生活を豊かにしてゆきたいものです。